

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月2日

【事業年度】 第63期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 大東港運株式会社

【英訳名】 DAITO KOUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾根好貞

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦三丁目7番9号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

(注)平成24年7月17日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 東京都港区芝浦四丁目6番8号

電話番号 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻野哲司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目7番9号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻野哲司

【縦覧に供する場所】 大東港運株式会社 大阪支店

(大阪府大阪市港区築港二丁目1番2号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
(1)連結経営指標等					
営業収益 (千円)	15,789,078	16,013,586	14,766,412	16,444,245	18,003,109
経常利益 (千円)	748,369	689,229	305,239	469,779	511,531
当期純利益 (千円)	14,813	387,123	113,987	230,092	250,726
包括利益 (千円)	-	-	-	212,645	288,125
純資産額 (千円)	2,684,622	2,905,590	2,994,622	3,141,562	3,363,830
総資産額 (千円)	9,173,265	9,176,998	8,831,847	9,261,440	8,967,659
1株当たり純資産額 (円)	284.40	307.91	319.03	334.69	358.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.58	41.24	12.14	24.51	26.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.1	31.5	33.9	33.9	37.5
自己資本利益率 (%)	0.5	13.9	3.9	7.5	7.7
株価収益率 (倍)	140.5	5.5	16.2	7.9	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	471,912	578,926	216,683	262,596	267,502
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,633	19,426	2,141,455	35,902	585,468
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,416	36,823	105,001	137,081	584,225
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,771,450	3,270,869	803,292	891,527	1,160,221
従業員数 (名)	336	327	323	321	317
(2)提出会社の経営指標等					
営業収益 (千円)	15,085,869	15,357,728	14,214,983	16,019,595	17,584,799
経常利益 (千円)	769,749	646,723	289,224	439,700	474,705
当期純利益 (千円)	97,189	353,321	180,244	214,747	222,408
資本金 (千円)	856,050	856,050	856,050	856,050	856,050
発行済株式総数 (株)	9,389,000	9,389,000	9,389,000	9,389,000	9,389,000
純資産額 (千円)	2,526,791	2,735,959	2,901,873	3,036,322	3,230,931
総資産額 (千円)	8,955,785	8,971,994	8,834,870	9,276,660	8,954,203
1株当たり純資産額 (円)	269.17	291.48	309.15	323.48	344.24
1株当たり配当額 (円)	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.35	37.64	19.20	22.88	23.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.2	30.5	32.8	32.7	36.1
自己資本利益率 (%)	3.8	13.4	6.4	7.2	7.1
株価収益率 (倍)	21.4	6.0	10.3	8.5	9.4
配当性向 (%)	67.6	18.6	36.5	30.6	29.6
従業員数 (名)	262	257	261	267	274

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期・第60期・第61期・第62期・第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第59期の1株当たり配当額7円には、記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

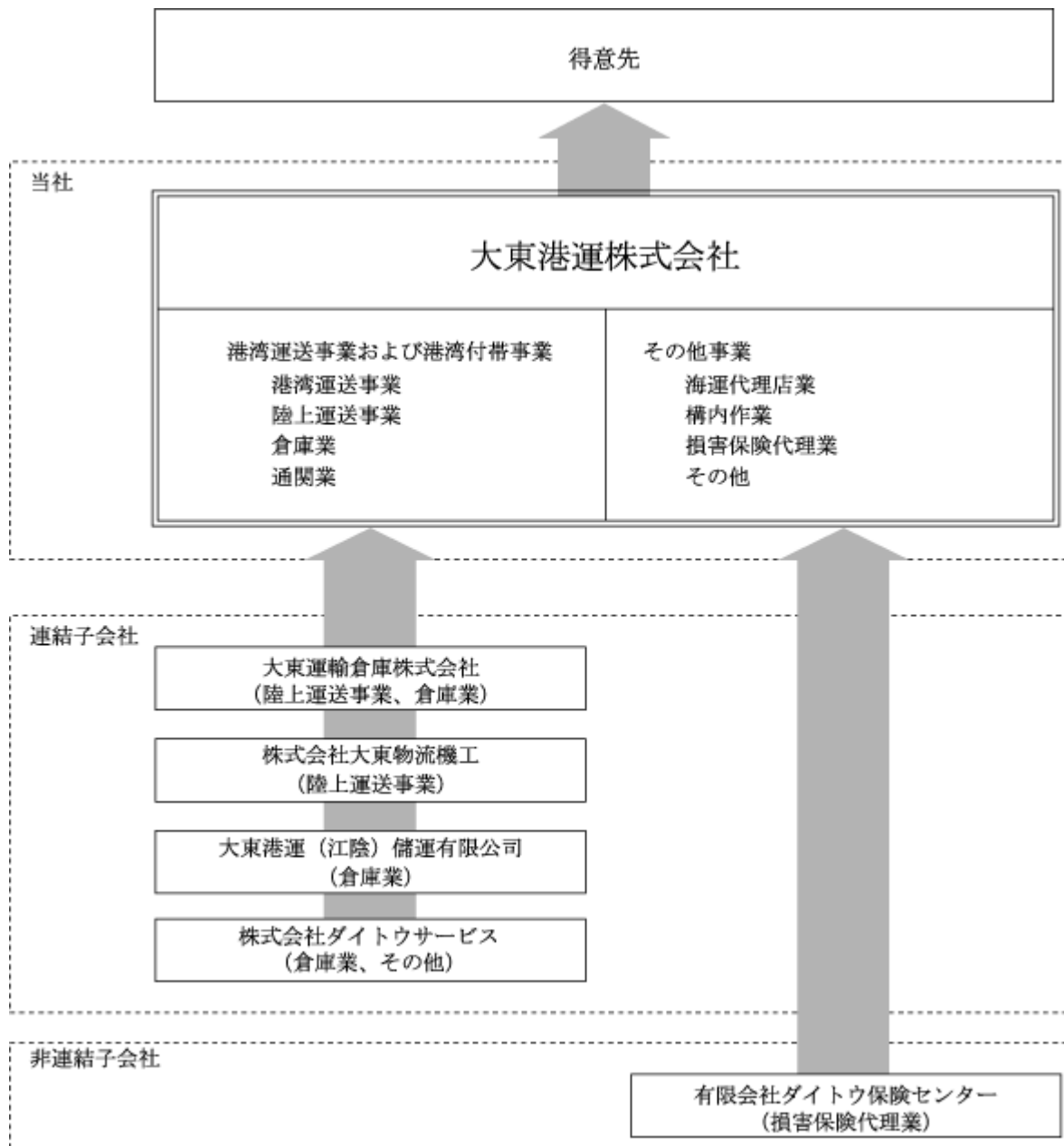
年月	事項
昭和32年12月	港湾運送事業を目的として東京都江東区深川枝川町2丁目1番地に巽海運株式会社を設立
昭和36年1月	商号を大東港運株式会社に変更
昭和37年7月	東京都港区芝浦2丁目3番地に本社を移転
昭和41年2月	東京陸運局に自動車運送取扱事業届出(現利用運送事業許可及び運送取次事業登録)
昭和42年3月	東京都中央区勝どき4丁目8番8号に本社を移転
昭和43年4月	東京陸運局より一般区域貨物自動車運送事業免許(現一般貨物自動車運送事業許可)を取得
昭和43年5月	港湾運送事業の業務拡充を図るため子会社大和海陸作業株式会社を吸収合併し、船内荷役及び沿岸荷役の免許を取得
昭和43年9月	神奈川県横浜市に横浜営業所(現横浜支店)を設置
昭和44年3月	京浜港通関株式会社を吸収合併し、東京税関及び横浜税関より通関業許可を取得
昭和44年7月	神奈川県川崎市に川崎支店を設置
昭和44年12月	運輸大臣より一般港湾運送事業免許を取得
昭和45年3月	株式会社寿港運の冷凍農畜水産物の輸出入業務を営業譲受
昭和45年4月	東京都港区に東京支店(現本社)を設置
昭和50年2月	東京都中央区新川1丁目22番11号に本社を移転
昭和52年10月	兵庫県神戸市に神戸事務所(現神戸営業所)を設置
昭和54年5月	千葉県船橋市に京葉支店を設置
昭和57年1月	子会社大東陸運株式会社(現株式会社大東物流機工)を設立し、貨物自動車運送業を開始(現・連結子会社)
昭和57年12月	大阪府大阪市に大阪支店を設置
昭和58年2月	大阪税関より通関業許可を取得
昭和59年6月	関東運輸局より港湾荷役事業免許を取得
昭和59年7月	神奈川県川崎市川崎区東扇島に鋼材専用倉庫を建設
昭和59年8月	関東運輸局より倉庫業許可を取得
昭和61年6月	子会社大東プラント建設株式会社(現株式会社大東物流機工)を設立し、プラント事業を拡充強化(現・連結子会社)
昭和61年12月	東京都中央区京橋2丁目5番21号に本社(登記上本店)を移転
昭和62年11月	石田海運株式会社を吸収合併し、神戸税関より通関業許可を取得
昭和64年1月	東京都港区芝浦3丁目11番5号に本社を移転
平成元年11月	東京都港区芝浦2丁目13番9号に本社を移転
平成5年12月	日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録
平成6年2月	東京都港区芝浦3丁目7番9号に本社を移転
平成6年7月	東京都港区芝浦3丁目7番9号に登記上本店を移転し、本社に統合
平成8年1月	福岡県福岡市に福岡営業所を設置
平成8年10月	大阪築港運輸株式会社を吸収合併し、大阪港一般港湾運送事業免許を取得
平成8年12月	中国江蘇省江陰市に子会社大東港運(江陰)儲運有限公司を設立し、中国における倉庫保管、貨物輸送業務を開始(現・連結子会社)
平成10年1月	門司税関より通関業許可を取得
平成10年11月	大阪府大阪市港区にワイン保管用倉庫を建設
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成24年2月	東京税関よりAEO認定通関業者として認定を取得

3 【事業の内容】

当企業集団は、大東港運株式会社(当社)、子会社5社で構成されており、事業は主に港湾運送事業、陸上運送事業、倉庫業、通関業およびその他事業を行っております。

事業内容とセグメントにおける区分は同一であり、当社および子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分		会社名
港湾運送事業及び港湾付帯事業	港湾運送事業	大東港運株式会社
	陸上運送事業	大東港運株式会社、大東運輸倉庫株式会社 株式会社大東物流機工
	倉庫業	大東港運株式会社、大東運輸倉庫株式会社 大東港運(江陰)儲運有限公司、株式会社ダイトウサービス
	通関業	大東港運株式会社
その他事業	海運代理店業	大東港運株式会社
	構内作業	大東港運株式会社、株式会社ダイトウサービス
	損害保険代理業	大東港運株式会社、有限会社ダイトウ保険センター
	その他	大東港運株式会社、株式会社ダイトウサービス



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 大東運輸倉庫(株)	神奈川県 相模原市	42,000	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	100	0	当社書類の倉庫保管 当社土地の一部を賃貸 役員の兼任1名
(株)大東物流機工	千葉県 船橋市	300,000	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	100	0	当社陸上運送事業の下請け 当社事務所の一部を賃貸 役員の兼任3名
大東港運(江陰) 儲運有限公司	中国 江蘇省 江陰市	185,000	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	100	0	役員の兼任3名
(株)ダイトウサービス	千葉県 船橋市	20,000	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	100	0	当社港湾運送事業の下請け 役員の兼任3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 (株)大東物流機工、大東港運(江陰)儲運有限公司は、特定子会社に該当します。
 3 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
港湾運送事業及び港湾付帯事業	268
その他事業	8
全社(共通)	41
合計	317

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
274	38.9	14.5	5,830,540

セグメントの名称	従業員数(名)
港湾運送事業及び港湾付帯事業	234
その他事業	4
全社(共通)	36
合計	274

(注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当企業集団の労働組合は、次の通りであります。

(平成24年3月31日現在)

会社名	所属組合	名称	組合員
大東港運(株)	全日本港湾労働組合	関東地方東京支部 大東港運分会	3名
		関西地方大阪支部 大東港運分会	2名
	全日本港湾運輸 労働組合同盟	関東地方本部 大東港運労働組合	5名
(株)大東物流機工	全日本港湾労働組合	関東地方東京支部 大東物流機工分会	4名

なお、労使関係は円満であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災ならびに福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能汚染、タイの洪水被害等により、生産活動や消費活動は大きなショックを受けました。

その後、復旧が徐々に進むにつれ経済活動に穏やかな回復の兆候が見られますが、長引くデフレ環境、円高水準の継続もあり、総じて厳しい経済環境が続きました。

海外においては、アジア経済は堅調に推移、米国も下半期は穏やかな成長となったものの、欧州債務問題による財政・金融不安は景気低迷要因として引続き全世界的に影響を及ぼしております。

かかる環境下、物流業界におきましては輸出は円高水準が及ぼす影響ならびに日本の放射能汚染問題により低調に推移、輸入に関してはエネルギー使用量・価格の上昇を中心に増加となりました。

食品については、水産物・畜産物ならびに野菜・果実ともに緩やかな輸入増加となりました。また国内の鋼材物流においては、東日本大震災による生産活動の低下もあり低迷しました。

こうした状況の中、当社企業集団は第4次中期経営計画『お客さま信頼度ナンバーワンを目指して』をスタートさせ全社を挙げて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における営業収益は特に海運貨物取扱収入が増加した為、前年同期間比9.5%増の18,003,109千円となりました。経常利益は前年同期間比8.9%増の511,531千円、当期純利益は前年同期間比9.0%増の250,726千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、港湾施設使用料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比15.0%増の8,922,354千円となりました。

陸上運送事業は、トラック運送料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比8.9%増の3,115,248千円となりました。

倉庫業は、入出庫作業料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比11.1%増の3,233,235千円となりました。

通関業は、輸入食品衛生検査料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比5.6%減の2,397,397千円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の営業収益は前年同期間比10.0%増の17,668,235千円となり、セグメント利益は前年同期間比6.3%増の1,265,419千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、不動産付帯収入の減少により、営業収益は前年同期間比11.1%減の334,874千円となったものの、不動産修繕費の減少によりセグメント利益は30,056千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は財務活動により584,225千円減少したものの、営業活動により267,502千円、投資活動により585,468千円増加したことから、前連結会計年度末に比較し268,693千円増加し、当連結会計年度末には、1,160,221千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において増加した資金は267,502千円となりました。

これは売上債権の増加額189,757千円、法人税等の支払額270,205千円があった一方で、税金等調整前当期純利益が509,012千円、非資金項目である減価償却費212,322千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において増加した資金は585,468千円となりました。

これは定期預金の預入による支出560,000千円、投資有価証券の取得による支出130,348千円があった一方で、定期預金の払戻による収入1,340,000千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において減少した資金は584,225千円となりました。

これは借入金488,328千円減少したことおよび、配当金の支払額65,610千円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業集団の主要事業は、港湾運送事業、陸上運送事業、倉庫業、通関業およびその他事業であるため、生産実績という概念を有しておりません。

(2) 受注実績

当企業集団が営んでいる物流事業においては、取引の殆どが固定客との年間を通じての日々の継続取引であるため、受注と販売との厳密な区分を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	16,067,411	97.7	17,668,235	98.1	1,600,823	10.0
港湾運送事業	7,757,768	47.2	8,922,354	49.6	1,164,586	15.0
陸上運送事業	2,861,334	17.4	3,115,248	17.3	253,914	8.9
倉庫業	2,909,795	17.7	3,233,235	17.9	323,439	11.1
通関業	2,538,513	15.4	2,397,397	13.3	141,116	5.6
その他事業						
その他事業	376,833	2.3	334,874	1.9	41,959	11.1
合計	16,444,245	100.0	18,003,109	100.0	1,558,864	9.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当企業集団を取り巻く環境は食品の輸入において個人可処分所得と消費マインドの向上は難しく、依然厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと当企業集団は平成24年3月期を初年度とした3カ年の「第4次中期経営計画」(お客さま信頼度ナンバーワンを目指して)の2年目に入りました。この中期経営計画に則り以下の諸施策を着実に実現し、更なる発展に努めてまいります。

[第4次中期経営計画の骨子]

当社のコーポレートフィロソフィーは「『ありがとう』にありがとう」です。

わたしたちはお客さまからの「ありがとう」を目指します。

- (1) AEO通関業者の認定取得
- (2) 派生業務の拡大
- (3) 効率性の追求とお客さまへのサービス力の向上
- (4) 健全な財務内容の維持
- (5) 人材の育成

なお当社は、中期経営計画の骨子のとおり平成24年2月9日にAEO認定通関業者の認定を取得いたしました。これを機に更なる業務の効率化、正確性をもってお客さまへより一層のサービス力の向上に努めてまいります。

そして、たくさんの「ありがとう」を頂けるよう信頼度を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当企業集団の事業活動等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、適時に開示しております。なお、本項には、将来に関する重要事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

景気・市場の動向の影響

当企業集団は港湾運送において食品、鉄鋼・非鉄、化学工業品、機械、日用雑貨等の取扱いを行っておりますが、景気・市場の動向により取扱量が変動し、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の輸入停止措置・消費動向の影響

当企業集団が主力とする食品の輸入貨物の取扱いについては、食品の安全性を確保する見地から関係当局による輸入停止措置がとられることがあり、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入停止措置の如何にかかわらず消費動向によって輸入量が抑制され、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

原油価格高騰の影響

当企業集団では原油価格の高騰による燃料油価格の上昇は、取扱貨物の輸送コスト増に繋がる恐れがあります。輸送コストの削減に努めますが、コスト増を吸収できず業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先などについて

当企業集団の取引先については十分な審査のうえ取引を行っており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上しておりますが、取引先企業の倒産・担保価値の下落・その他予期せざる理由により計上時点の貸倒引当金が不足となり、増額せざるを得なくなる可能性があります。

自然災害、事故災害等について

当企業集団が拠点とする京浜港、大阪港などにおいて、地震、台風、津波その他の自然災害や、火災等の事故災害が発生した場合、それらが業績に影響を及ぼす可能性があります。

停電等について

当企業集団は本社を始め各拠点において停電事故に対する基本的な対策を講じてはおりますが意図しない大規模停電や電気事業法に基づく計画停電が長期化した場合、業務に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟について

当企業集団は、法令遵守の徹底に努め、コンプライアンス・リスク管理体制の強化を図っておりますが、今後の事業活動を遂行するうえで、当企業集団の法令違反または過失等の有無にかかわらず、訴訟を提起された場合、その結果によっては業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

株価下落による影響について

当企業集団は、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては決算日における資産・負債の数値、収益・費用の数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付引当金、繰延税金資産及び法人税等調整額等であり、継続的な評価を行っております。

なお、見積りによる評価については、実績や状況に基づき合理的に評価しておりますが実際の数値は異なる評価となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産は8,967,659千円となり、前連結会計年度に比べ293,781千円減少いたしました。主な要因は現金及び預金が511,306千円、関税等立替金他（流動資産・その他）が57,907千円減少した一方、受取手形及び営業未収入金が188,955千円、投資有価証券が145,547千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

負債は5,603,828千円となり、前連結会計年度に比べ516,048千円減少いたしました。主な要因は支払手形及び営業未払金が27,858千円、短期借入金が251,649千円、長期借入金が236,679千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は3,363,830千円となり、前連結会計年度に比べ222,267千円増加いたしました。主な要因は利益剰余金が前連結会計年度の剰余金処分により65,705千円が減少した一方、当期純利益の計上により250,726千円、その他有価証券評価差額金が11,316千円、土地再評価差額金が25,964千円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

< 営業収益及び事業別の概要 >

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績を参照下さい。

< 営業原価・販売費及び一般管理費 >

営業原価は営業収益の増加に伴い、前連結会計年度より1,377,795千円増加し、14,200,491千円となりました。営業原価率は港湾施設諸料金の増加により前連結会計年度より0.9%増加し、78.9%となりました。

販売費及び一般管理費については前連結会計年度より166,313千円増加し、3,280,924千円となりました。主な要因は給料等の人件費が96,906千円、基幹系システムの償却負担により減価償却費が85,149千円増加したことによるものであります。

< 営業外収益・営業外費用 >

営業外収益については前連結会計年度より1,542千円減少し、30,064千円となりました。

主な要因は複合金融商品評価益が4,323千円増加した一方、受取保険金が2,198千円、負ののれん償却額が3,720千円減少したことによるものであります。

営業外費用については前連結会計年度より28,539千円減少し、40,226千円となりました。

主な要因は支払利息が7,815千円、複合金融商品評価損が8,427千円、その他雑損失が12,297千円減少したことによるものであります。

< 特別利益・特別損失 >

特別利益については前連結会計年度より872千円減少し、976千円となりました。主な要因は投資有価証券売却益が1,550千円減少したことによるものであります。

特別損失については前連結会計年度より49,615千円減少し、3,494千円となりました。主な要因は投資有価証券評価損が35,739千円、災害による損失が6,674千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が6,720千円減少したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況を参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は港湾運送事業及び港湾付帯事業として会計等のシステム更新に36,931千円、車両・事務機等の経常的設備更新に24,218千円、その他事業として倉庫設備更新に646千円であり、全体として64,232千円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
京葉支店事務所 (千葉県船橋市)	港湾運送 事業及び 港湾付帯 事業	事務所	24,404		34,511 (238)	1,874	184	60,975	11
川崎支店東扇 島倉庫 (神奈川県川 崎市川崎区)	その他 事業	連結会社 以外への 賃貸設備 (普通 倉庫)	50,610	152	1,056,004 (6,600) [6,600]	756	837	1,108,361	
大阪支店サン トリー 物流センター (大阪府大阪 市港区)	その他 事業	連結会社 以外への 賃貸設備 (定温 倉庫)	305,606	1,306	<1,886>		36	306,949	

(注) 1 []内の数値は()内の内数で連結会社以外へ賃貸分であります。

2 < >内の数値は連結会社以外からの賃借分であります。

3 無形固定資産において、主要な設備は以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)
			ソフトウェア
本社 (東京都港区)	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	基幹系システム	321,550

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料 (千円)
本社 (東京都港区)	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	事務所ビル	年間賃借料 73,191

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	9,389,000	9,389,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日 から 平成11年3月31日	11,000	9,389,000		856,050		625,295

(注) 発行済株式総数増減数(株)は自己株式の利益による消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	5	25	1	1	405	440	
所有株式数 (単元)		1,057	9	4,363	4	1	3,953	9,387	2,000
所有株式数 の割合(%)		11.26	0.10	46.48	0.04	0.01	42.11	100	

(注) 1 当社所有の自己株式3,202株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に202株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
協友商事株式会社	千葉県船橋市本町7丁目5番14号	1,275	13.57
株式会社住友倉庫	大阪府大阪市西区川口2丁目1番5号	796	8.47
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目18番11号	700	7.45
曾根好貞	千葉県船橋市	604	6.43
神鋼物流株式会社	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目11番14号	600	6.39
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市神奈川区守屋町1丁目1番地7	438	4.66
大東港運社員持株会	東京都港区芝浦3丁目7番9号	426	4.54
田中孝一	東京都世田谷区	300	3.19
日塩株式会社	東京都港区海岸3丁目19番8号	294	3.13
大東港運取引先持株会	東京都港区芝浦3丁目7番9号	235	2.50
計		5,668	60.37

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,384,000	9,384	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		9,384	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 大東港運株式会社	東京都港区芝浦3-7-9	3,000		3,000	0.0
計		3,000		3,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度中における取得自己株式	709	152
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	3,202		3,202	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的な利益還元を重要な課題と考え、経営基盤の強化に努め、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本としており、取締役会で決議することとしております。

前事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり普通配当金7円の配当を行いました。当事業年度の剰余金の配当につきましても今後の安定した配当を勘案して1株当たり普通配当金7円の配当を実施することを平成24年5月18日開催の取締役会にて決議いたしました。

内部留保につきましては、財務の健全性に留意しつつ、今後の事業展開を踏まえた投資原資として備えることといたします。

なお、当社は会社法第459条第1項及び第454条第5項の規定に基づき、同条項各号に定める剰余金の配当等については取締役会決議により実施する旨、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とする旨及び、ほかに基準日を定めて剰余金を配当することができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年5月18日 取締役会決議	65,700	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	328	235	255	228	223
最低(円)	170	115	190	170	186

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	208	194	213	215	220	223
最低(円)	190	190	193	201	214	219

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長 内部監査室 法令監査 室 通関総括 管理室 管掌	曾根好真	昭和34年10月4日生	昭和57年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役 平成9年4月 当社常務取締役 平成10年6月 当社代表取締役副社長 平成11年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	605
常務取締役	業務部門 通関部門 横浜支店 川 崎支店 京葉 支店 管掌	敦賀照光	昭和27年3月5日生	昭和50年3月 当社入社 平成11年10月 当社営業本部営業第一部長 平成15年4月 当社大阪支店長 平成17年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	27
常務取締役	管理部門 管掌	荻野哲司	昭和31年7月1日生	昭和54年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱 東京UFJ銀行)入行 平成21年4月 当社入社社長室長 平成21年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	42
常務取締役	営業部門 管掌	小野寺哲男	昭和27年7月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業第二部長 平成20年4月 当社営業第四部長 平成20年6月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	34
取締役		相島正宏	昭和27年7月13日生	昭和52年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成4年1月 同社鉄鋼事業本部販売本部 線材条鋼販売部線材室長 平成6年1月 同社鉄鋼事業本部生産本部運輸 管理部東京運輸管理室長 平成7年10月 同社鉄鋼事業本部企画管理部 物流企画室長 平成16年1月 同社北海道支店長 平成19年6月 神鋼物流株式会社取締役 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 神鋼物流株式会社常勤監査役(現 任)	(注)3	
取締役	大阪支店 管掌	持田哲夫	昭和28年6月6日生	昭和56年2月 当社入社 平成15年4月 当社営業第三部長 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	15
常勤監査役		高橋康秀	昭和23年1月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年7月 ジェネラル インターナショナル フレイト フォワーダーズ イン コーポレイテッド代表取締役社長 平成8年4月 当社営業第三部長 平成10年4月 当社営業本部開発部長 平成11年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社常務取締役開発部担当 平成22年6月 当社相談役 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		福田 忠	昭和4年12月10日生	昭和28年4月 昭和56年9月 昭和58年6月 昭和60年7月 平成3年6月 平成6年6月 平成7年7月 平成16年6月	株式会社大和銀行(現株式会社り そな銀行)入行 同行香港支店長 野村貿易株式会社専務取締役 同社代表取締役副社長 野村オートリース株式会社取締役 社長 同社取締役相談役 YWK国際商事有限公司顧問 当社監査役(現任)	(注)5	10	
監査役		宮本 朝夫	昭和15年3月18日生	昭和38年4月 昭和58年10月 昭和60年5月 昭和61年9月 平成3年3月 平成4年5月 平成5年5月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年1月 平成17年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 同行戸塚支店長 菱光証券株式会社(現三菱UFJモ ルガン・スタンレー証券株式会 社)法人部長(出向) 同行検査部検査役 株式会社林建設経理部長(出向) 同行経営相談所所長代理 文化産業信用組合理事(出向) 同信用組合常務理事 同信用組合専務理事 サムカワフードプランニング株式 会社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)5	3	
計								768

- (注) 1 取締役相島 正宏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役福田 忠及び宮本 朝夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役全員の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 常勤監査役高橋 康秀の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役福田 忠および宮本 朝夫の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名の選任をしております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
花田 富夫	昭和20年6月13日生	昭和39年4月 平成5年7月 平成10年7月 平成15年7月 平成16年9月 平成17年1月	札幌国税局総務部総務課入局 神奈川税務署総務課長 日野税務署副署長 麻布税務署副署長 花田富夫税理士事務所開設 当社顧問税理士(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当企業集団は、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、健全性を確保できる経営体制を確立することを重要課題としております。そのため、全役職員の法令遵守の徹底・リスクに対する意識の向上、内部統制システムの強化により経営チェック機能の充実を図り、また、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対する公平性の維持や透明性を高めるため、迅速かつ適切な情報開示に努めております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役は、平成24年6月29日現在において、取締役6名のうち1名、社外監査役は監査役3名のうち2名を選任しております。
- ・当社の取締役の員数は、定款において20名以内と定めております。

会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

- ・取締役会は平成24年6月29日現在において取締役6名で構成し、「取締役会規定」に基づき、定時取締役会を3ヶ月に1回開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令等で定められた事項、経営方針及び経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行を監視する体制となっております。

- ・経営会議は、「経営会議規定」に基づき、常勤取締役及び執行役員で構成し、毎月2回定時に開催するほか、必要に応じて随時開催し、迅速な意思決定、情報の共有化、業務執行状況が把握できる体制を執っております。また、意思決定等の重要事項は各部署長に伝達され、各部署長は伝達事項等に基づき各部署の業務を執行しております。監査役は経営会議に出席し、取締役の業務執行を監視する体制となっております。

リスク管理体制の整備の状況

- ・「コンプライアンス・リスク委員会」において全役職員にリスクに対する意識の向上を促し、リスク管理体制の強化に努めます。また各部署長が当委員会の部署委員長として、常に自部署の対応状況を把握し、定期的または必要に応じて開催する当委員会に報告し、対応・改善策を協議し、リスクの早期発見と迅速かつ適切な改善等の対応を行うこととします。

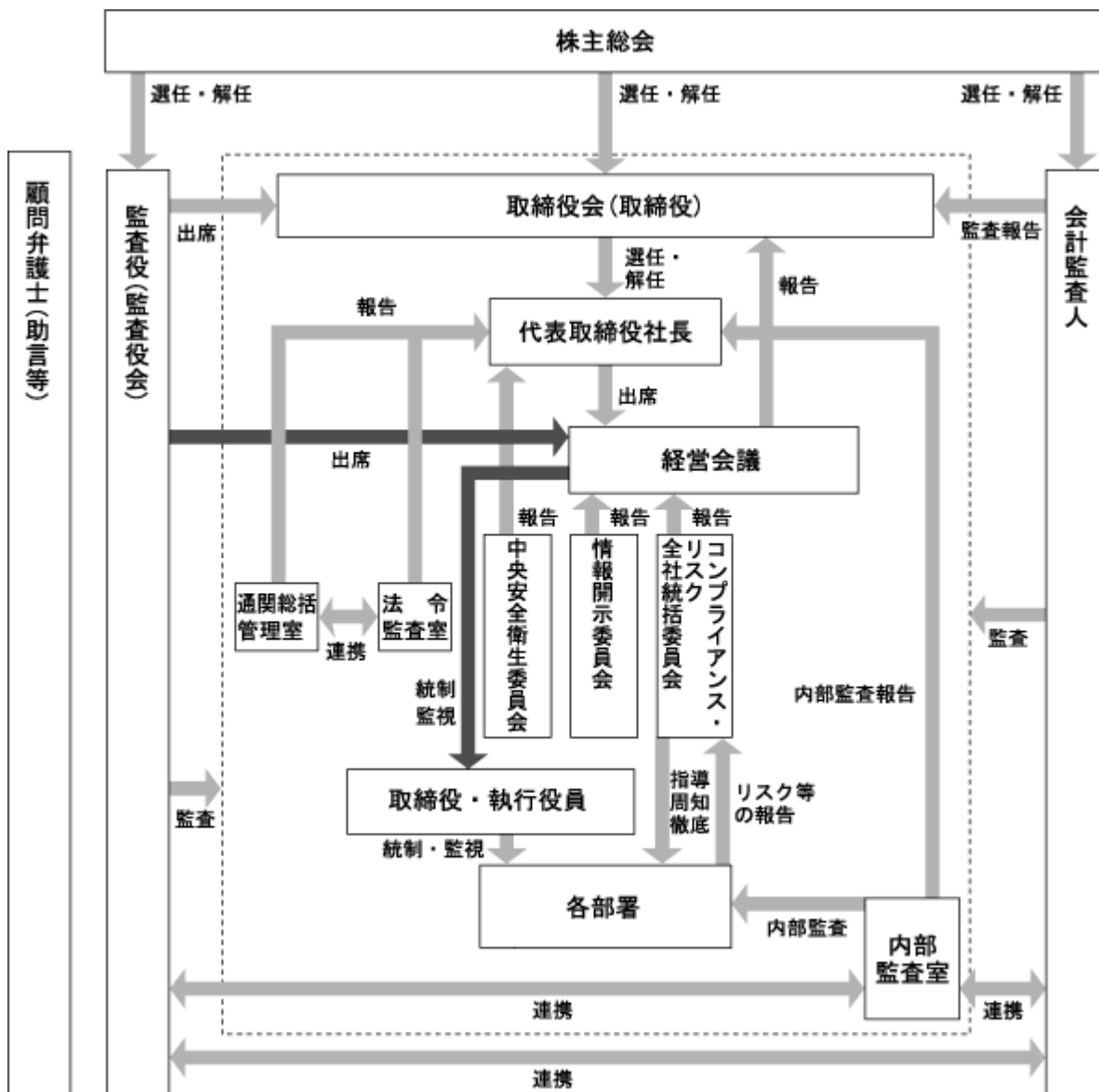
監査役監査および内部監査の状況

- ・ 監査役監査は常勤監査役1名と非常勤監査役2名で実施しております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針・業務の分担等に従い、取締役会及び経営会議への出席、業務の内容及び財産の状況の調査を通じ、取締役の職務の執行の監査を行っております。なお、代表取締役との信頼関係向上のため、定期的に会合を開催しております。
- ・ 内部監査については、内部監査室内部監査課を設置し1名で実施しております。内部監査課は内部統制の目的をより効果的に達成するために、内部統制の基本的要素の一つであるモニタリングの一環として会計監査人と連携して内部統制の整備及び運用状況を検討・評価し、必要に応じてその改善を図っております。
- ・ 会計監査人は第三者としての立場から財務諸表等の監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善等の提言を受けております。

社外取締役および社外監査役との関係

- ・ 社外取締役の相島正宏氏は神鋼物流株式会社の常勤監査役であります。なお、神鋼物流株式会社と当社との間には、運送料、構内作業料等の収入及び事務所賃借料の支払について取引があります。
- ・ 社外監査役の福田 忠氏は銀行業務を歴任した経歴から財務面において高い見識を有しており、当社の監査体制強化に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。なお、他の法人等の兼職状況ならびに利害関係はありません。
また、一般株主と利益相反の生じる可能性がないと判断したため、大阪証券取引所へ独立役員としての届出をしております。
- ・ 社外監査役の宮本朝夫氏は銀行業務を歴任した経歴から財務面において高い見識を有しており、当社の監査体制強化に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。なお、他の法人等の兼職状況ならびに利害関係はありません。
また、一般株主と利益相反の生じる可能性がないと判断したため、大阪証券取引所へ独立役員としての届出をしております。
- ・ 当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は特段定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を考慮しつつ、社外取締役については高い見識と豊富な経験をもって客観的で建設的な意見を頂けるかどうか、また、社外監査役については財務面における幅広い知見を有しているかどうかなどを総合的に判断しております。

模式図



役員の報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	130,150	130,150		6
監査役 (社外監査役を除く)				
社外役員	20,598	20,598		4

(注) 社外役員 1 名は無報酬であります。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が 1 億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等は、「役員規定」をもとに平成 5 年 6 月 29 日開催の株主総会において決議された取締役報酬限度額 270,000 千円(年額)の範囲内で、世間水準および従業員給与とのバランスを考慮して決定しております。

監査役の報酬等は、上記同日開催の株主総会において決議された監査役報酬限度額 81,000 千円(年額)の範囲内で監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄

貸借対照表計上額の合計額 424,556千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
山陽特殊製鋼(株)	185,089	82,179	継続的な取引関係の維持、発展
横浜冷凍(株)	114,986	64,967	同上
日本電工(株)	30,203	15,192	同上
丸紅(株)	21,171	12,681	同上
兼松(株)	143,828	11,937	同上
東洋水産(株)	6,000	10,836	同上
豊田通商(株)	6,400	8,780	同上
阪和興業(株)	17,632	6,488	同上
(株)住友倉庫	10,600	4,261	同上
(株)ニチレイ	10,250	3,638	同上
タカセ(株)	9,420	2,110	同上
J.フロント テイリング(株)	5,835	2,018	同上
OUGホールディングス (株)	10,000	1,480	同上
フジッコ(株)	1,200	1,231	同上
第一生命保険(株)	7	878	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
太洋物産(株)	1,429,000	98,601	継続的な取引関係の維持、発展
山陽特殊製鋼(株)	187,807	84,325	同上
横浜冷凍(株)	114,986	74,050	同上
タカセ(株)	109,420	22,212	同上
兼松(株)	159,305	15,771	同上
丸紅(株)	23,576	14,075	同上
日本電工(株)	34,555	13,994	同上
東洋水産(株)	6,000	12,894	同上
豊田通商(株)	6,400	10,784	同上
阪和興業(株)	21,120	7,941	同上
(株)住友倉庫	10,600	4,526	同上
(株)ニチレイ	10,250	3,977	同上
J.フロント テイリング(株)	7,529	3,478	同上
OUGホールディングス (株)	10,000	1,770	同上
フジッコ(株)	1,200	1,213	同上
第一生命保険(株)	7	800	同上

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

1. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
湯 浅 信 好	新日本有限責任監査法人
有 川 勉	新日本有限責任監査法人

2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 6名

2. 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の員数は、定款において20名以内と定めております。また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議については、累積投票によらない旨を定めております

3. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己株式の取得

当社は、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を目的として、会社法第459条第1項及び第454条第5項の規定に基づき、剰余金の配当等、同条項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議により実施する旨を定款に定めております。また、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とする旨及び、ほかに基準日を定めて剰余金を配当することができる旨を定款に定めております。

4. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

5. 反社会的勢力排除に向けた体制

当社及び当企業集団は、「法令遵守規定」において社会・政治との適正な関係を保つため「反社会的勢力並びに反社会的勢力と関係のある取引先とは取引を行わず、不当な要求等に屈しない」旨を規定しており、全役職員はこれらとの関係を一切遮断し、不当な要求等に対して毅然とした対応を行うこととしております。

管理部を反社会的勢力の対応を統括する部署とし、情報を集約し一元的に管理するとともに、万一、反社会的勢力から不当要求を受けた時に適切な助言、協力を得ることができるよう平素より警察、弁護士等の外部専門機関との連携強化を図っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	1,500	29,000	1,200
連結子会社				
計	30,000	1,500	29,000	1,200

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は「新システムの本番稼働における全般統制の助言業務」であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は「新システム稼働に伴う内部統制プロセスに関する助言業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は提示された監査報酬に対し、提示内容、監査日数および人数の実績、類似会社の同報酬額等の情報を基に検討、交渉を行い、最終的に代表取締役が監査役会の同意を得て社内決裁の上、適正と判断される金額で契約することを決定方針としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することにより、会計基準等の変更および新設について早期に情報を得、適時に対応できる体制をとっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,001,527	1,490,221
受取手形及び営業未収入金	2,593,450	2,782,406
たな卸資産	¹ 185,597	¹ 236,154
前払費用	34,512	71,277
未収入金	3,365	4,306
繰延税金資産	121,968	111,353
その他	320,013	262,105
貸倒引当金	17,244	18,697
流動資産合計	5,243,191	4,939,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,120,654	1,123,141
減価償却累計額	676,131	717,308
建物及び構築物(純額)	⁴ 444,522	⁴ 405,833
機械装置及び運搬具	151,258	108,384
減価償却累計額	144,066	101,910
機械装置及び運搬具(純額)	7,191	6,473
土地	^{3, 4} 1,412,637	^{3, 4} 1,412,637
リース資産	120,549	123,824
減価償却累計額	45,149	64,929
リース資産(純額)	75,400	58,894
その他	140,929	143,513
減価償却累計額	84,161	108,163
その他(純額)	56,768	35,349
有形固定資産合計	1,996,520	1,919,189
無形固定資産		
ソフトウェア	421,612	364,745
電話加入権	10,820	10,820
施設利用権	187,812	177,290
無形固定資産合計	620,245	552,856
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 4} 386,691	^{2, 4} 532,238
長期貸付金	41,461	35,235
破産更生債権等	167,955	169,296
長期前払費用	14,510	11,782
繰延税金資産	360,736	354,172
その他	593,493	621,133
貸倒引当金	163,365	167,374
投資その他の資産合計	1,401,482	1,556,484
固定資産合計	4,018,248	4,028,530
資産合計	9,261,440	8,967,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,622,725	1,594,867
短期借入金	4 1,164,663	4 913,014
リース債務	27,637	28,258
未払費用	163,825	156,071
未払法人税等	173,470	136,878
未払消費税等	-	41,588
賞与引当金	219,173	227,711
その他	201,336	186,217
流動負債合計	3,572,833	3,284,608
固定負債		
長期借入金	4 1,206,018	4 969,339
リース債務	51,613	33,637
再評価に係る繰延税金負債	3 213,666	3 187,701
退職給付引当金	938,886	992,454
役員退職慰労引当金	1,590	1,879
長期未払金	92,990	92,990
その他	42,279	41,217
固定負債合計	2,547,044	2,319,220
負債合計	6,119,877	5,603,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	1,656,562	1,841,583
自己株式	909	1,062
株主資本合計	3,136,997	3,321,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	811	10,505
土地再評価差額金	3 3,885	3 29,849
為替換算調整勘定	1,490	1,608
その他の包括利益累計額合計	4,564	41,963
純資産合計	3,141,562	3,363,830
負債純資産合計	9,261,440	8,967,659

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益		
港湾運送収入	7,757,768	8,922,354
陸上運送収入	2,861,334	3,115,248
倉庫収入	2,909,795	3,233,235
通関収入	2,538,513	2,397,397
その他の収入	376,833	334,874
営業収益合計	16,444,245	18,003,109
営業原価		
港湾運送原価	5,084,181	6,095,453
陸上運送原価	3,663,468	3,942,944
倉庫原価	2,695,207	3,004,779
通関原価	1,017,720	867,094
その他の原価	362,118	290,218
営業原価合計	12,822,696	14,200,491
営業総利益	3,621,548	3,802,618
販売費及び一般管理費	₁ 3,114,610	₁ 3,280,924
営業利益	506,938	521,693
営業外収益		
受取利息	6,204	4,595
受取配当金	6,028	6,772
複合金融商品評価益	-	4,323
受取保険金	2,927	728
受取地代家賃	3,974	4,324
負ののれん償却額	3,720	-
その他	8,751	9,320
営業外収益合計	31,607	30,064
営業外費用		
支払利息	46,911	39,095
複合金融商品評価損	8,427	-
その他	13,428	1,130
営業外費用合計	68,766	40,226
経常利益	469,779	511,531

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 297	2 976
投資有価証券売却益	1,550	-
特別利益合計	1,848	976
特別損失		
固定資産除却損	3 1,301	3 169
投資有価証券評価損	35,739	-
災害による損失	8,000	1,325
ゴルフ会員権評価損	1,350	2,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,720	-
特別損失合計	53,110	3,494
税金等調整前当期純利益	418,516	509,012
法人税、住民税及び事業税	227,493	240,675
法人税等調整額	39,068	17,610
法人税等合計	188,424	258,285
少数株主損益調整前当期純利益	230,092	250,726
当期純利益	230,092	250,726

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	230,092	250,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,959	11,316
土地再評価差額金	-	25,964
為替換算調整勘定	3,487	118
その他の包括利益合計	17,447	37,398
包括利益	212,645	288,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	212,645	288,125
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	856,050	856,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	856,050	856,050
資本剰余金		
当期首残高	625,295	625,295
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	625,295	625,295
利益剰余金		
当期首残高	1,492,175	1,656,562
当期変動額		
剰余金の配当	65,705	65,705
当期純利益	230,092	250,726
当期変動額合計	164,387	185,021
当期末残高	1,656,562	1,841,583
自己株式		
当期首残高	909	909
当期変動額		
自己株式の取得	-	152
当期変動額合計	-	152
当期末残高	909	1,062
株主資本合計		
当期首残高	2,972,610	3,136,997
当期変動額		
剰余金の配当	65,705	65,705
当期純利益	230,092	250,726
自己株式の取得	-	152
当期変動額合計	164,387	184,868
当期末残高	3,136,997	3,321,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,148	811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,959	11,316
当期変動額合計	13,959	11,316
当期末残高	811	10,505
土地再評価差額金		
当期首残高	3,885	3,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	25,964
当期変動額合計	-	25,964
当期末残高	3,885	29,849
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,978	1,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,487	118
当期変動額合計	3,487	118
当期末残高	1,490	1,608
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,011	4,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,447	37,398
当期変動額合計	17,447	37,398
当期末残高	4,564	41,963
純資産合計		
当期首残高	2,994,622	3,141,562
当期変動額		
剰余金の配当	65,705	65,705
当期純利益	230,092	250,726
自己株式の取得	-	152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,447	37,398
当期変動額合計	146,940	222,267
当期末残高	3,141,562	3,363,830

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	418,516	509,012
減価償却費	129,862	212,322
災害損失	8,000	1,325
負ののれん償却額	3,720	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,720	-
ゴルフ会員権評価損	1,350	2,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	16,472	5,461
退職給付引当金の増減額（は減少）	69,379	53,557
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	283	288
受取利息及び受取配当金	12,232	11,367
支払利息	46,911	39,095
為替差損益（は益）	218	571
投資有価証券評価損益（は益）	35,739	-
複合金融商品評価損益（は益）	8,427	4,323
投資有価証券売却損益（は益）	1,550	-
有形固定資産売却損益（は益）	297	976
有形固定資産除却損	1,301	169
売上債権の増減額（は増加）	211,802	189,757
たな卸資産の増減額（は増加）	119,295	50,557
仕入債務の増減額（は減少）	85,778	27,858
未払消費税等の増減額（は減少）	1,100	39,300
未収消費税等の増減額（は増加）	3,041	3,070
その他	2,964	6,674
小計	472,953	573,518
利息及び配当金の受取額	12,699	11,614
利息の支払額	55,247	38,899
災害損失の支払額	-	8,525
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	141,274	270,205
役員退職慰労金の支払額	26,535	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,596	267,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,320,000	560,000
定期預金の払戻による収入	2,970,000	1,340,000
長期預金の払戻による収入	200,000	-
保険積立金の積立による支出	344,869	32,755
保険積立金の解約による収入	12,004	-
有形固定資産の取得による支出	89,768	11,491
有形固定資産の除却による支出	-	130
有形固定資産の売却による収入	400	1,677
無形固定資産の取得による支出	352,942	27,710
投資有価証券の取得による支出	119,800	130,348
投資有価証券の売却による収入	3,195	-
貸付けによる支出	12,900	12,600
貸付金の回収による収入	18,777	18,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,902	585,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	550,000	300,000
短期借入金の返済による支出	550,000	550,000
長期借入れによる収入	740,000	410,000
長期借入金の返済による支出	782,813	648,328
自己株式の取得による支出	-	152
リース債務の返済による支出	28,386	30,134
配当金の支払額	65,881	65,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,081	584,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,376	51
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	88,235	268,693
現金及び現金同等物の期首残高	803,292	891,527
現金及び現金同等物の期末残高	891,527	1,160,221

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4 社

連結子会社の名称

大東運輸倉庫(株)

(株)大東物流機工

大東港運(江陰)儲運有限公司

(株)ダイトウサービス

(2) 非連結子会社名

(有)ダイトウ保険センター

連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 社

(2) 持分法を適用した関連会社数 社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社等の名称

(有)ダイトウ保険センター

持分法を適用しない理由

当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち大東港運(江陰)儲運有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

イ 仕掛作業支出金

個別法による原価法

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、提出会社の大阪支店サントリー物流センター・東扇島倉庫B棟に属する有形固定資産および平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 3～40年

無形固定資産（リース資産を除く）

イ 施設利用権

提出会社の港湾施設利用権については賃借期間(30年)に基づく定額法、その他の施設利用権については主として賃借期間に基づく定額法

ロ ソフトウエア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

八 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,022,835千円)については15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

二 役員退職慰労引当金

子会社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

なお、金利スワップについてはヘッジ会計の特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。

八 ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

二 ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。

なお、金利スワップについては特例処理によっている場合は有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【会計上の見積りの変更】

当社が保有する建物及び工具、器具及び備品（その他）は、平成24年7月17日付で本社移転を予定していることから、当連結会計年度において、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を本社移転の意思決定日（平成24年3月8日）から5ヶ月に短縮し、将来にわたり変更しております。また、現在の本社の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務についても、本社移転の予定により、上記のとおり、償却に係る合理的期間を5ヶ月に短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,924千円減少しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（退職給付引当金）

当社及び国内連結子会社は、従来より税制適格年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年6月1日より税制適格年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

この移行に伴い、負の過去勤務債務が158,425千円発生し、平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。これにより当連結会計年度においては、退職給付費用が13,202千円減額され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛作業支出金	181,917千円	233,050千円
貯蔵品	3,680千円	3,104千円

2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券（株式）	3,000千円	3,000千円

3 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法により路線価または固定資産税評価額に基づいて算出しております。

(再評価を行った年月日)

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	616,424千円	636,415千円

4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	338,994千円	321,841千円
土地	1,412,512千円	1,412,512千円
投資有価証券	51,667千円	54,898千円
計	1,803,173千円	1,789,251千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	918,500千円	783,496千円
長期借入金	1,115,000千円	877,839千円
計	2,033,500千円	1,661,335千円

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	4,778千円

6 当座貸越契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給料賞与	1,561,617千円	1,598,707千円
賞与引当金繰入額	203,436千円	212,132千円
退職給付費用	233,082千円	218,973千円

2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	297千円	976千円

3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	607千円	111千円
機械装置及び運搬具	39千円	0千円
その他	653千円	58千円
計	1,301千円	169千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	10,882千円
組替調整額	千円
税効果調整前	10,882千円
税効果額	433千円
その他有価証券評価差額金	11,316千円

土地再評価差額金

当期発生額	千円
組替調整額	千円
税効果調整前	千円
税効果額	25,964千円
土地再評価差額金	25,964千円

為替換算調整勘定

当期発生額	118千円
組替調整額	千円
税効果調整前	118千円
税効果額	千円
為替換算調整勘定	118千円

その他の包括利益合計

37,398千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,389,000			9,389,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,493			2,493

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月19日 取締役会	普通株式	65,705	7.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	65,705	7.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,389,000			9,389,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,493	709		3,202

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月19日 取締役会	普通株式	65,705	7.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	65,700	7.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,001,527千円	1,490,221千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	1,110,000千円	330,000千円
現金及び現金同等物	891,527千円	1,160,221千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

港湾運送事業及び港湾付帯事業における車両（機械装置及び運搬具）及びOA機器（工具、器具及び備品（その他））であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	有形固定資産 その他(工具器具 及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	機械装置 及び運搬具	合計
取得価額相当額	49,726千円	645千円	76,200千円	126,571千円
減価償却累計額相当額	47,406千円	537千円	70,823千円	118,768千円
期末残高相当額	2,319千円	107千円	5,376千円	7,803千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当連結会計年度において該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	7,803千円	千円
1年超	千円	千円
合計	7,803千円	千円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額に重要性がないため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	27,736千円	7,803千円
減価償却費相当額	27,736千円	7,803千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当企業集団は、経営計画に照らして必要な資金を銀行等金融機関からの借入（主として長期）により調達し、資金運用については、安全性の高い定期預金等で一時的余資を運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容およびそのリスク

受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動のリスクに晒されております。

借入金の使途は運転資金・設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であり、金利変動リスクに晒されておりますが一部の長期借入金についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（各顧客の信用リスク）の管理

当社は、営業債権管理規定に従い、営業債権について取引先ごとに与信および期日管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握によりリスクの軽減を図っております。連結子会社についても当社に準じた管理を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は借入金に係る金利変動リスクを抑制するため、一部の長期借入金について金利スワップ取引を利用し、支払利息の固定化を実施しております。

当社および連結子会社は投資有価証券について発行体の財務状況を情報収集し、時価のある有価証券については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照してください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,001,527	2,001,527	
(2) 受取手形及び営業未収入金	2,593,450	2,593,450	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券(*1)	329,451	329,451	
資産計	4,924,429	4,924,429	
(4) 支払手形及び営業未払金	1,622,725	1,622,725	
(5) 短期借入金	550,000	550,000	
(6) 長期借入金	1,820,681	1,826,007	5,326
負債計	3,993,406	3,998,733	5,326
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,490,221	1,490,221	
(2) 受取手形及び営業未収入金	2,782,406	2,782,406	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券(*1)	474,998	474,998	
資産計	4,747,625	4,747,625	
(4) 支払手形及び営業未払金	1,594,867	1,594,867	
(5) 短期借入金	300,000	300,000	
(6) 長期借入金	1,582,353	1,586,446	4,093
負債計	3,477,220	3,481,313	4,093
デリバティブ取引			

(*1)デリバティブを組み込んだ複合金融商品を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、当社はデリバティブを組み込んだ複合金融商品をその他有価証券に含めて表示しておりますが、当該複合金融商品は組み込まれたデリバティブを合理的に区分して測定することができないため、全体を取引先金融機関から提示された価格により評価しております。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(4)支払手形及び営業未払金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金（一年以内返済長期借入金を含んでおります。）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される

利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	57,240	57,240

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,994,516			
受取手形及び営業未収入金	2,593,450			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（債券）		100,000		
合 計	4,587,967	100,000		

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,485,684			
受取手形及び営業未収入金	2,782,406			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（債券）		100,000		
合 計	4,268,090	100,000		

（注4）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

第5 [経理の状況] [連結附属明細表] [借入金等明細表]を参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

(1) その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	135,898	71,936	63,962
投資信託	5,629	4,574	1,054
小 計	141,528	76,510	65,017
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	96,349	144,825	48,475
債券	91,573	100,000	8,427
小 計	187,922	244,825	56,902
合 計	329,451	321,336	8,114

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	133,818	65,017	68,800
投資信託	5,900	4,568	1,332
小 計	139,719	69,586	70,133
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	239,382	282,091	42,708
債券	95,896	100,000	4,104
小 計	335,278	382,091	46,812
合 計	474,998	451,677	23,320

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区 分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,188	1,550	
合 計	3,188	1,550	

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

(3) 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

有価証券について1,330千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	742,500	478,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体で処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	586,500	339,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体で処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社大東港運(株)については昭和43年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

	(単位：千円)
イ 退職給付債務	1,972,734
ロ 年金資産	580,206
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,392,528
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	275,509
ホ 未認識数理計算上の差異	167,921
ヘ 未認識過去勤務債務	10,210
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	938,886
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	938,886

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	(単位：千円)
イ 勤務費用	109,983
ロ 利息費用	27,439
ハ 期待運用収益	
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	68,878
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	45,572
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	1,458
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	253,331

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年の定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年の定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
(平成23年6月1日に適格退職年金制度より確定給付企業年金制度に移行いたしました。)

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

	(単位：千円)
イ 退職給付債務	1,901,134
ロ 年金資産	685,469
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,215,664
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	206,631
ホ 未認識数理計算上の差異	153,050
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	136,471
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	992,454
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	992,454

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	(単位：千円)
イ 勤務費用	113,858
ロ 利息費用	27,925
ハ 期待運用収益	
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	68,878
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	37,635
ヘ 過去勤務債務の費用の減額処理額	11,743
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	236,553

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年の定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年の定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	14,684千円	8,602千円
投資有価証券評価損	19,813千円	15,979千円
貸倒引当金	43,850千円	36,005千円
賞与引当金	88,851千円	86,564千円
退職給付引当金	379,092千円	364,844千円
長期未払金	38,338千円	33,514千円
未払法定福利費	12,250千円	12,654千円
ゴルフ会員権評価損	45,049千円	40,326千円
未払事業税	14,155千円	10,846千円
その他	15,740千円	11,536千円
繰延税金資産小計	671,825千円	620,875千円
評価性引当額	171,833千円	138,494千円
繰延税金資産合計	499,992千円	482,381千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	17,353千円	16,919千円
繰延税金負債合計	17,353千円	16,919千円
繰延税金資産の純額	482,639千円	465,462千円

(注) 繰延税金資産は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	121,968千円	111,353千円
固定資産 繰延税金資産	360,736千円	354,172千円
固定負債(その他) 繰延税金負債	65千円	63千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	40.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	2.8%
住民税均等割	2.3%	1.9%
税効果を適用していない一時差異	0.6%	2.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	8.5%
その他	0.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	50.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.53%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が40,999千円、再評価に係る繰延税金負債が25,964千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が43,312千円、その他有価証券評価差額金が2,321千円それぞれ増加しております。

（賃貸等不動産関係）

当社は、神奈川県その他の地域において、賃貸用の倉庫・事務所（土地を含む。）を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27,238千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は102,955千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,740,178	1,730,171
	期中増減額	10,006	33,959
	期末残高	1,730,171	1,696,212
期末時価		1,406,614	1,361,300

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産の改築等22,092千円であり、減少は、減価償却31,567千円であります。

当連結会計年度の主な増加は、不動産の改築等646千円であり、減少は、減価償却34,605千円あります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に準じた調査による金額であります。なお、事業用土地の再評価の方法は、「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1項に定める算定方法により路線価または固定資産税評価額に基づいて算出しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は港湾運送事業及び港湾付帯事業を中心にその他周辺事業を含めた事業活動を展開しております。

従って、当企業集団は事業別セグメントから構成されており、「港湾運送事業及び港湾付帯事業」を主要セグメントに、海運代理店業等の港湾周辺事業を営む「その他事業」を加えた2つを報告セグメントとしております。

(各セグメントの主な業務)

1. 港湾運送事業及び港湾付帯作業・・・一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業、運送取次事業、倉庫業、通関業
2. その他事業・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、セグメント利益又は損失()は、営業利益ベースの数値であります。報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	港湾運送事業及び港湾付帯事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	16,067,411	376,833	16,444,245		16,444,245
セグメント間の内部営業収益又は振替高		38,727	38,727	38,727	
計	16,067,411	415,561	16,482,973	38,727	16,444,245
セグメント利益又は損失()	1,190,407	36,171	1,154,236	647,298	506,938
セグメント資産	4,087,331	1,977,111	6,064,442	3,196,997	9,261,440
その他の項目					
減価償却費	95,296	34,566	129,862		129,862
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	462,659	28,713	491,372		491,372

(注) 1. セグメント利益の調整額 647,298千円には、セグメント間取引消去 38,727千円、各報告セグメントに配分できない全社費用608,570千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産3,196,997千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	港湾運送事業及び港湾付帯事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	17,668,235	334,874	18,003,109		18,003,109
セグメント間の内部営業収益又は振替高		69,848	69,848	69,848	
計	17,668,235	404,722	18,072,958	69,848	18,003,109
セグメント利益	1,265,419	30,056	1,295,475	773,781	521,693
セグメント資産	4,283,820	1,876,956	6,160,776	2,806,882	8,967,659
その他の項目					
減価償却費	175,659	36,662	212,322		212,322
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	61,149	3,083	64,232		64,232

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用773,781千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産2,806,882千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	334.69円	358.40円
1株当たり当期純利益金額	24.51円	26.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	230,092	250,726
普通株式に係る当期純利益(千円)	230,092	250,726
普通株式の期中平均株式数(株)	9,386,507	9,386,330

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	300,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	614,663	613,014	1.913	
1年以内に返済予定のリース債務	27,637	28,258		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,206,018	969,339	1.747	平成25年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	51,613	33,637		平成25年～平成29年
其他有利子負債				
合計	2,449,931	1,944,248		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	455,496	304,996	160,496	48,351
リース債務(千円)	19,340	9,961	3,488	809

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	4,451,988	9,066,342	13,820,210	18,003,109
税金等調整前 四半期(当期)純 利益金額 (千円)	103,081	218,893	405,968	509,012
四半期(当期)純 利益金額 (千円)	56,314	123,308	192,015	250,726
1株当たり 四半期(当期)純利 益金額 (円)	6.00	13.14	20.46	26.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.00	7.14	7.32	6.25

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,689,859	1,141,362
受取手形	45,400	39,524
営業未収入金	2,512,663	2,716,627
仕掛作業支出金	181,917	233,022
貯蔵品	3,110	2,641
前払費用	23,626	58,439
関税等立替金	310,738	252,390
未収入金	3,369	3,768
繰延税金資産	119,652	109,797
その他	15,252	13,888
貸倒引当金	17,268	18,469
流動資産合計	4,888,320	4,552,992
固定資産		
有形固定資産		
建物	996,309	996,924
減価償却累計額	565,864	606,421
建物(純額)	2 430,445	2 390,502
構築物	74,048	74,367
減価償却累計額	68,031	69,521
構築物(純額)	6,017	4,846
機械及び装置	76,889	47,989
減価償却累計額	74,195	46,529
機械及び装置(純額)	2,693	1,459
車両運搬具	490	-
減価償却累計額	485	-
車両運搬具(純額)	4	-
工具、器具及び備品	128,450	130,397
減価償却累計額	72,878	96,581
工具、器具及び備品(純額)	55,572	33,815
土地	1, 2 1,412,637	1, 2 1,412,637
リース資産	109,557	109,706
減価償却累計額	41,168	58,439
リース資産(純額)	68,388	51,267
有形固定資産合計	1,975,759	1,894,529
無形固定資産		
ソフトウェア	421,612	364,745
電話加入権	9,094	9,094
施設利用権	147,076	137,551
無形固定資産合計	577,783	511,391
投資その他の資産		
投資有価証券	2 380,025	2 526,352
関係会社株式	386,601	386,601

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
出資金	4,890	4,990
関係会社出資金	78,798	78,798
従業員に対する長期貸付金	41,461	34,958
関係会社長期貸付金	16,951	16,951
破産更生債権等	62,546	67,594
長期前払費用	14,409	11,673
差入保証金	116,043	112,197
会員権	28,634	26,634
保険積立金	415,735	448,490
繰延税金資産	349,463	345,819
貸倒引当金	60,764	65,772
投資その他の資産合計	1,834,796	1,995,290
固定資産合計	4,388,339	4,401,211
資産合計	9,276,660	8,954,203
負債の部		
流動負債		
支払手形	93,555	94,345
営業未払金	³ 1,781,358	³ 1,744,708
短期借入金	² 550,000	² 300,000
1年内返済予定の長期借入金	² 614,663	² 613,014
リース債務	25,438	25,403
未払金	70,928	55,949
未払費用	143,919	135,568
未払法人税等	160,126	136,985
未払消費税等	-	37,112
預り金	29,501	27,817
関税等預り金	24,143	31,228
賞与引当金	209,260	218,464
その他	71,037	58,008
流動負債合計	3,773,933	3,478,606
固定負債		
長期借入金	² 1,206,018	² 969,339
リース債務	46,449	28,484
再評価に係る繰延税金負債	¹ 213,666	¹ 187,701
退職給付引当金	889,321	948,491
長期未払金	92,990	92,990
その他	17,959	17,659
固定負債合計	2,466,404	2,244,665
負債合計	6,240,338	5,723,272

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金		
資本準備金	625,295	625,295
資本剰余金合計	625,295	625,295
利益剰余金		
利益準備金	140,000	140,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,250,000
繰越利益剰余金	312,827	319,530
利益剰余金合計	1,552,827	1,709,530
自己株式	909	1,062
株主資本合計	3,033,262	3,189,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	825	11,268
土地再評価差額金	1 3,885	1 29,849
評価・換算差額等合計	3,059	41,118
純資産合計	3,036,322	3,230,931
負債純資産合計	9,276,660	8,954,203

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
港湾運送収入	7,757,768	8,922,354
陸上運送収入	2,751,788	2,994,475
倉庫収入	2,689,606	2,950,867
通関収入	2,538,513	2,397,397
その他の収入	281,917	319,704
営業収益合計	16,019,595	17,584,799
営業原価		
港湾運送原価	6,311,768	7,309,034
陸上運送原価	2,443,520	2,703,699
倉庫原価	2,519,053	2,808,163
通関原価	1,017,828	867,503
その他の原価	234,510	219,071
営業原価合計	12,526,680	13,907,472
営業総利益	3,492,914	3,677,327
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	248	651
貸倒引当金繰入額	1,252	6,209
役員報酬	135,477	150,748
給料及び賞与	1,501,610	1,542,124
法定福利費	242,620	264,148
福利厚生費	32,851	54,969
賞与引当金繰入額	200,384	210,286
退職金	371	291
退職給付費用	232,703	220,163
消耗品費	54,949	51,966
交際費	24,983	29,945
保険料	9,892	10,510
賃借料	196,888	185,430
減価償却費	78,354	163,567
その他	299,582	299,178
販売費及び一般管理費合計	3,012,170	3,190,191
営業利益	480,744	487,135

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,043	4,357
受取配当金	5,943	6,677
複合金融商品評価益	-	4,323
受取保険金	2,927	537
受取地代家賃	1,974	2,796
その他	8,995	9,094
営業外収益合計	25,883	27,785
営業外費用		
支払利息	46,911	39,095
複合金融商品評価損	8,427	-
その他	11,589	1,120
営業外費用合計	66,927	40,216
経常利益	439,700	474,705
特別利益		
固定資産売却益	-	117
投資有価証券売却益	1,550	-
特別利益合計	1,550	117
特別損失		
固定資産除却損	1,549	58
投資有価証券評価損	35,739	-
ゴルフ会員権評価損	1,350	2,000
災害による損失	8,000	1,325
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,720	-
特別損失合計	53,359	3,383
税引前当期純利益	387,892	471,438
法人税、住民税及び事業税	213,580	235,100
法人税等調整額	40,435	13,930
法人税等合計	173,144	249,030
当期純利益	214,747	222,408

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注作業費		11,119,861	88.8	12,698,550	91.3
労務費		212,505	1.7	210,744	1.5
通関諸掛		1,017,828	8.1	867,503	6.2
減価償却費		37,755	0.3	39,656	0.3
賃借料		63,642	0.5	56,226	0.4
その他		75,087	0.6	34,791	0.3
合計		12,526,680	100.0	13,907,472	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	856,050	856,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	856,050	856,050
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	625,295	625,295
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	625,295	625,295
資本剰余金合計		
当期首残高	625,295	625,295
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	625,295	625,295
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	140,000	140,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140,000	140,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	950,000	1,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	150,000
当期変動額合計	150,000	150,000
当期末残高	1,100,000	1,250,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	313,784	312,827
当期変動額		
剰余金の配当	65,705	65,705
当期純利益	214,747	222,408
別途積立金の積立	150,000	150,000
当期変動額合計	957	6,702
当期末残高	312,827	319,530
利益剰余金合計		
当期首残高	1,403,784	1,552,827
当期変動額		
剰余金の配当	65,705	65,705
当期純利益	214,747	222,408
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	149,042	156,702
当期末残高	1,552,827	1,709,530

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	909	909
当期変動額		
自己株式の取得	-	152
当期変動額合計	-	152
当期末残高	909	1,062
株主資本合計		
当期首残高	2,884,220	3,033,262
当期変動額		
剰余金の配当	65,705	65,705
当期純利益	214,747	222,408
自己株式の取得	-	152
当期変動額合計	149,042	156,550
当期末残高	3,033,262	3,189,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,767	825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,593	12,094
当期変動額合計	14,593	12,094
当期末残高	825	11,268
土地再評価差額金		
当期首残高	3,885	3,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	25,964
当期変動額合計	-	25,964
当期末残高	3,885	29,849
評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,653	3,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,593	38,058
当期変動額合計	14,593	38,058
当期末残高	3,059	41,118
純資産合計		
当期首残高	2,901,873	3,036,322
当期変動額		
剰余金の配当	65,705	65,705
当期純利益	214,747	222,408
自己株式の取得	-	152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,593	38,058
当期変動額合計	134,448	194,609
当期末残高	3,036,322	3,230,931

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛作業支出金

個別法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、大阪支店サントリー物流センター・東扇島倉庫B棟に属する有形固定資産および平成10年4月

1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 3～38年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

イ 施設利用権

港湾施設利用権については賃借期間(30年)に基づく定額法

その他の施設利用権については定額法

ロ ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(868,893千円)については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

なお、金利スワップについてはヘッジ会計の特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。

なお、金利スワップについては特例処理によっている場合は有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【会計上の見積りの変更】

当社が保有する建物及び工具、器具及び備品は、平成24年7月17日付で本社移転を予定していることから、当事業年度において、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を本社移転の意思決定日（平成24年3月8日）から5ヶ月に短縮し、将来にわたり変更しております。また、現在の本社の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務についても、本社移転の予定により、上記のとおり、償却に係る合理的期間を5ヶ月に短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,924千円減少しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（退職給付引当金）

当社は、従来より税制適格年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年6月1日より税制適格年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

この移行に伴い、負の過去勤務債務が152,131千円発生し、平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。これにより当事業年度においては、退職給付費用が12,677千円減額され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法により路線価または固定資産税評価額に基づいて算出しております。

(再評価を行った年月日)

平成12年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	616,424千円	636,415千円

2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	338,994千円	321,841千円
土地	1,412,512千円	1,412,512千円
投資有価証券	51,667千円	54,898千円
計	1,803,173千円	1,789,251千円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	450,000千円	250,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	468,500千円	533,496千円
長期借入金	1,115,000千円	877,839千円
計	2,033,500千円	1,661,335千円

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
営業未払金	865,272千円	807,747千円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	4,778千円

5 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引先銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置	千円	117千円

2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	895千円	千円
車両運搬具	千円	0千円
工具、器具及び備品	653千円	58千円
計	1,549千円	58千円

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,493			2,493

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,493	709		3,202

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

港湾運送事業及び港湾付帯事業における車両(車両運搬具)及びOA機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年 3月31日)

	工具器具 及び備品	ソフトウェア	車両運搬具	合計
取得価額相当額	49,726千円	645千円	14,892千円	65,263千円
減価償却累計額相当額	47,406千円	537千円	13,154千円	61,099千円
期末残高相当額	2,319千円	107千円	1,737千円	4,164千円

当事業年度(平成24年 3月31日)

当事業年度において該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	4,164千円	千円
1年超	千円	千円
合計	4,164千円	千円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額に重要性がないため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	14,990千円	4,164千円
減価償却費相当額	14,990千円	4,164千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	386,601	386,601
計	386,601	386,601

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	19,670千円	15,853千円
貸倒引当金	18,560千円	17,364千円
未払事業税	13,209千円	10,758千円
賞与引当金	84,813千円	83,038千円
未払法定福利費	11,689千円	12,179千円
退職給付引当金	360,442千円	350,383千円
長期未払金	37,688千円	33,514千円
関係会社出資金評価損	43,043千円	37,850千円
ゴルフ会員権評価損	45,049千円	40,326千円
その他	15,670千円	10,705千円
繰延税金資産小計	649,837千円	611,975千円
評価性引当額	163,433千円	139,502千円
繰延税金資産合計	486,403千円	472,473千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	17,287千円	16,855千円
繰延税金負債合計	17,287千円	16,855千円
繰延税金資産の純額	469,115千円	455,617千円

(注) 繰延税金資産は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	119,652千円	109,797千円
固定資産 繰延税金資産	349,463千円	345,819千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割	2.2%	1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	8.9%
税効果を適用していない一時差異	1.2%	1.0%
その他	0.2%	0.1%
税効果適用後の法人税等の負担率	44.6%	52.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.53%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が39,821千円、再評価に係る繰延税金負債が25,964千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が42,134千円、その他有価証券評価差額金が2,312千円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	323.48円	344.24円
1株当たり当期純利益金額	22.88円	23.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	214,747	222,408
普通株式に係る当期純利益(千円)	214,747	222,408
普通株式の期中平均株式数(株)	9,386,507	9,386,330

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	太洋物産(株)	1,429,000	98,601
		山陽特殊製鋼(株)	187,807	84,325
		横浜冷凍(株)	114,986	74,050
		(株)横浜港国際流通センター	1,344	33,550
		タカセ(株)	109,420	22,212
		兼松(株)	159,305	15,771
		丸紅(株)	23,576	14,075
		日本電工(株)	34,555	13,994
		東洋水産(株)	6,000	12,894
		ジェットエイト(株)	250	12,500
		豊田通商(株)	6,400	10,784
		その他13銘柄	163,535	31,796
		小計	2,236,180	424,556
計		2,236,180	424,556	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株価連動債	100,000	95,896
		小計	100,000	95,896
計		100,000	95,896	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		ストックインデックスファンド225	13,152,980	5,900
		小計	13,152,980	5,900
計		13,152,980	5,900	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	996,309	615		996,924	606,421	40,557	390,502
構築物	74,048	319		74,367	69,521	1,489	4,846
機械及び装置	76,889		28,900	47,989	46,529	1,065	1,459
車両運搬具	490		490			4	
工具器具及び備品	128,450	4,204	2,258	130,397	96,581	25,903	33,815
土地	1,412,637			1,412,637			1,412,637
リース資産	109,557	9,045	8,896	109,706	58,439	26,167	51,267
有形固定資産計	2,798,382	14,184	40,545	2,772,022	877,493	95,188	1,894,529
無形固定資産							
ソフトウェア	447,197	37,570		484,767	120,021	94,436	364,745
電話加入権	9,094			9,094			9,094
施設利用権	285,216			285,216	147,664	9,524	137,551
無形固定資産計	741,508	37,570		779,078	267,686	103,961	511,391
長期前払費用	18,128	611		18,739	7,066	3,346	11,673

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 財務会計システム 22,760千円

基幹システム更新 14,810千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置 倉庫内クレーン設備 28,000千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	78,033	24,735		18,526	84,242
賞与引当金	209,260	218,464	209,260		218,464

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額17,619千円、回収額907千円であり
ます。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,791
預金	
当座預金	540,149
普通預金	266,992
定期預金	330,000
別段預金	428
預金計	1,137,570
合計	1,141,362

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
太洋物産(株)	18,978
三井物産(株)	6,241
伊藤忠丸紅特殊鋼(株)	3,582
港湾冷蔵(株)	3,056
(株)青木固研究所	2,700
その他	4,965
合計	39,524

(注) その他...兵庫県貿易(株)他

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月満期	15,770
平成24年5月満期	12,769
平成24年6月満期	10,161
平成24年7月満期	822
合計	39,524

C 営業未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神鋼物流(株)	402,001
ジャパンフード(株)	178,000
住金物産(株)	127,695
ラクトジャパン(株)	125,623
伊藤忠ロジスティクス(株)	98,400
その他	1,784,905
合計	2,716,627

(注) その他...ニチレイ・ロジスティクス関東(株)他

(b) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,512,663	17,853,688	17,649,723	2,716,627	86.7	53.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D 仕掛作業支出金

相手先	金額(千円)
(株)大東物流機工	28,465
東洋水産(株)	19,152
その他	185,404
合計	233,022

(注) その他...A.P.モラー・マスクAS他

E 貯蔵品

区分	金額(千円)
雑貨品	439
収入印紙	332
その他	1,870
合計	2,641

F 保険積立金

相手先名	金額(千円)
日本生命保険相互会社	260,834
第一生命保険(株)	115,604
ブルデンシャル生命保険(株)	72,051
合計	448,490

負債の部

A 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
日本通運(株)	54,954
松岡冷蔵(株)	14,280
丸田運輸倉庫(株)	13,974
(株)日新起業	5,057
(社)日本貨物検数協会	3,392
その他	2,684
合計	94,345

(注) その他... (株)三国屋他

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月満期	26,937
平成24年5月満期	24,327
平成24年6月満期	24,674
平成24年7月満期	18,404
合計	94,345

B 営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)大東物流機工	799,010
五十嵐冷蔵(株)	73,277
(株)ハウスイ	33,341
横浜冷凍(株)	29,852
(株)村山商店	28,821
その他	780,404
合計	1,744,708

(注) その他... (株)ロジスティクス・ネットワーク他

C 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)りそな銀行	50,000
(株)横浜銀行	50,000
合計	300,000

D 1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	184,000
(株)みずほ銀行	164,000
(株)三井住友銀行	162,000
(株)りそな銀行	51,996
(株)横浜銀行	29,018
日本生命保険相互会社	22,000
合計	613,014

E 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	277,000
(株)三井住友銀行	266,500
(株)みずほ銀行	240,500
(株)りそな銀行	93,839
(株)横浜銀行	46,000
日本生命保険相互会社	45,500
合計	969,339

F 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,853,553
未認識過去勤務債務(債務の減額)	130,701
未認識数理計算上の差異	192,210
会計基準変更時差異の未処理額	173,781
年金資産	669,772
合計	948,491

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番
株主名簿管理人	(特別口座) 5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第62期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第62期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第63期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第63期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第63期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月29日

大東港運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯浅 信好
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 有川 勉
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大東港運株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大東港運株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

大東港運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯浅 信 好
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 有川 勉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東港運株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。